

様式2

と　し　さ　い　せ　い　せ　い　び　け　い　か　く
都市再生整備計画 事後評価シート

き　た　な　ら　し　の　え　き　し　ゅ　う　へ　ん
北習志野駅周辺地区

<第二期>

(原案)

平成29年2月

ち　ば　け　ん　ふ　な　ば　し　し
千葉県船橋市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	千葉県	市町村名	船橋市	地区名	北習志野駅周辺地区			面積	158ha		
交付期間	平成24年度～平成27年度	事後評価実施時期	平成28年度	交付対象事業費	1,336.8百万円	国費率	0.4				
事業名											
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業 基幹事業	都市計画道路3・4・25号線(その1、2、3)・都市計画道路3・4・20号線・市道00-020号線									
	提案事業										
		事業名			削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
	当初計画から削除した事業 基幹事業										
	新たに追加した事業 基幹事業										
	交付期間の変更 当 初			交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響							
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		従前値		目標値		数 値		効果発現要因 (総合所見)		
			基準年度		目標年度		モニタリング		評価値		
	指標1	2駅乗客数	人／日	43,620	平成22年度	45,000	平成28年度	45,077	46,601	○	
										あり	
										なし	
	指標2	交通事故件数	件／年	13	平成22年度	8	平成28年度	13	8	○	
										あり	
										なし	
	指標3									あり	
	指標4									なし	
	指標5									あり	
										なし	
3)その他の数値指標 (当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指 標		従前値		目標値		数 値		効果発現要因 (総合所見)		
			基準年度		目標年度		モニタリング		評価値		
	その他の数値指標1										
	その他の数値指標2										
	その他の数値指標3										
4)定性的な効果発現状況											
5)実施過程の評価			実施内容			実施状況		今後の対応方針等			
	モニタリング		鉄道各社及び船橋東警察署への聴き取り調査による。			都市再生整備計画に記載し、実施できた		毎年度調査を実施することにより引き続き確認する。			
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した					
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					
	住民参加プロセス					都市再生整備計画に記載し、実施できた					
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した					
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					
	持続的なまちづくり体制の構築					都市再生整備計画に記載し、実施できた					
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した					
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					

様式2－2 地区の概要

北習志野

まちづくりの目標

交通が便利で楽しくショッピングができる住宅地の創出

目標1：歩行者・自転車利用者が安全かつ快適に利用できる施設の整備

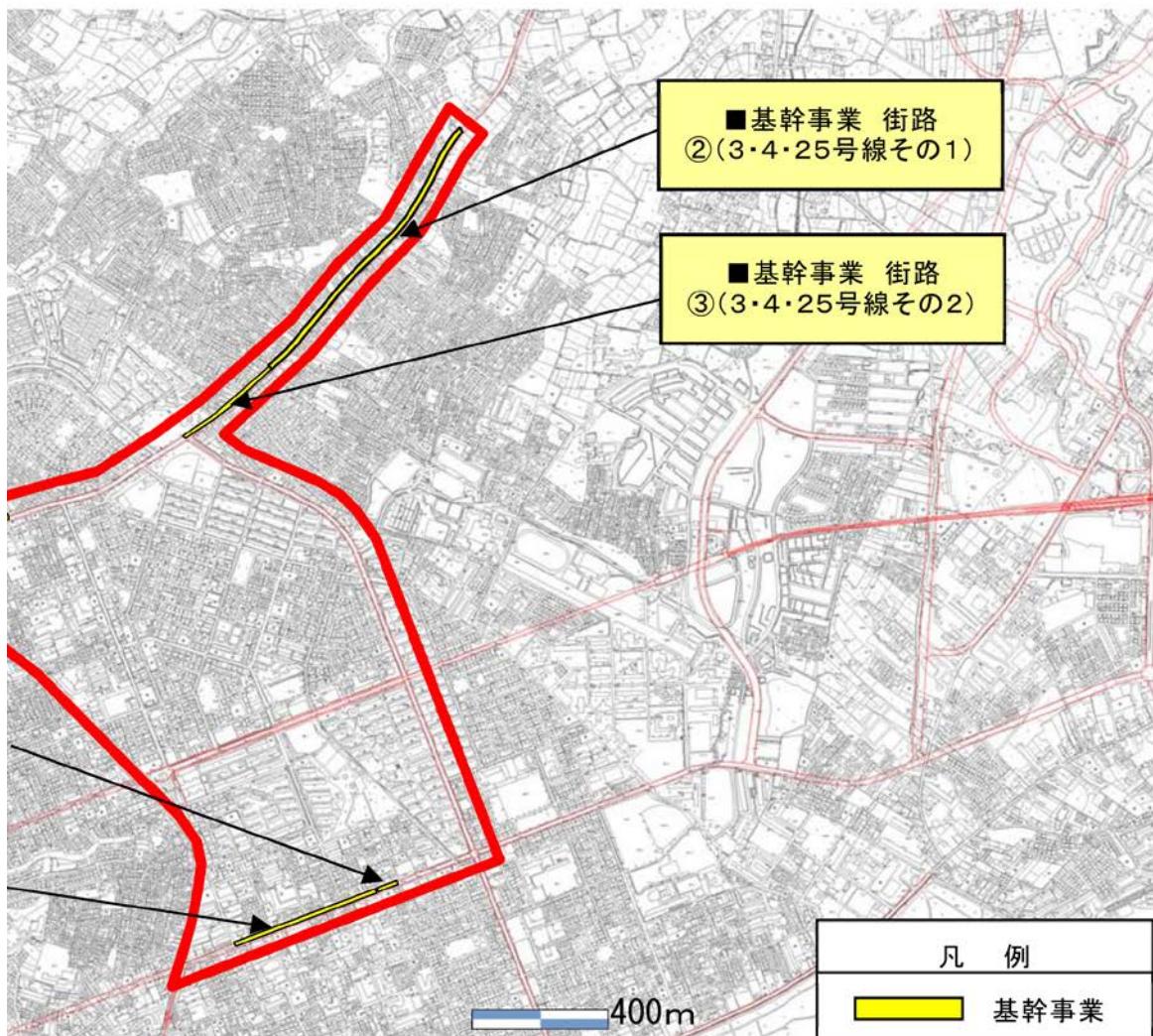


- まちの課題の変化
- ・北習志野駅周辺地区は、都心への通勤圏に位置し良好な住宅地が形成され、安全かつ快適に利用できる施設の整備が課題となっている。
 - ・そこで、都市計画道路の整備等の各種事業を一体的に推進することにより、

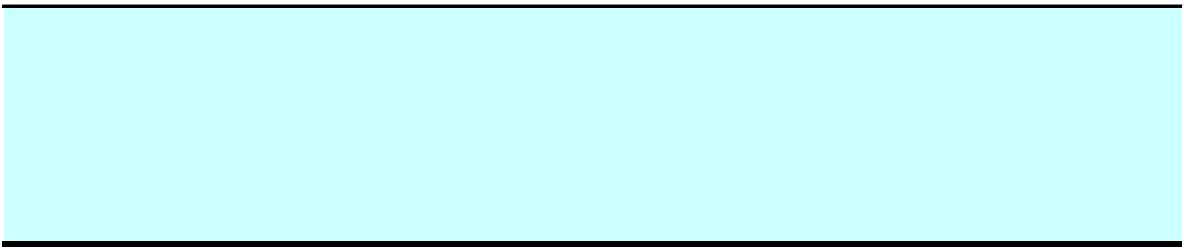
今後のまちづくり
の方策
(改善策を含む)

野駅周辺地区(千葉県船橋市) 都市再生整備計画事業の成果概要

	目標を定量化する指標	従前値	
■ 基幹事業 街路 ②(3・4・25号線その1)	2駅乗客数	単位:人／日	43,620 H22
	交通事故件数	単位:件／年	13 H22
		単位:	H
		単位:	H
		単位:	H



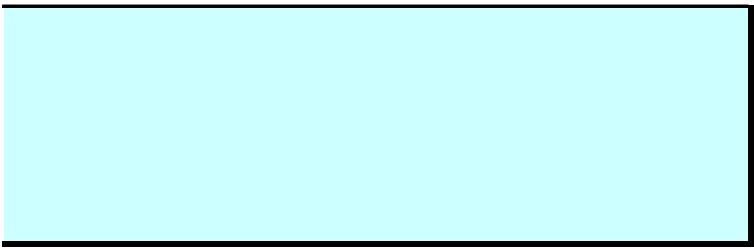
され、各駅周辺には、商店街等の生活利便施設が形成され周辺居住者等に日々利用されている。また、交通が便利で楽しくショッピングができる住宅地の創出を図る必要がある。



目標値		評価値	
45,000	H28	46,601	H28
8	H28	8	H28
H		H	
H		H	
H		H	



が、これらの施設を利用する駅利用者や商店街利用者等が



都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区的名称(当該地区的次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業

事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道00-020号線	6	L=60m	0	L=60m	交付対象事業費の減額	-		●
道路	3・4・25号線(その1) (宮本古和釜町線)	569	L=902m	620	L=902m	交付対象事業費の増額	-		●
道路	3・4・25号線(その2) (宮本古和釜町線)	1,105	L=300m	173	L=300m	交付対象事業費の減額	-		●
道路	3・4・25号線(その3) (宮本古和釜町線)	627	L=175m	338	L=243m	事業量の変更 交付対象事業費の減額	-		●
道路	3・4・20号線 (印内習志野台線)	1,088	L=450m	206	L=446m	事業量の変更 交付対象事業費の減額	-		●

※1:事業費の大額変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業

事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大額変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)	基準年度	目標値 (ウ)	目標年度	数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無 あり なし	
			基準年度	目標年度					数値(エ)	目標達成度					
指標1	2駅乗客数	人／日 鉄道各社へ聴き取り調査の実績	43,023	H12	43,620	H22	45,000	H28	モニタリング H27	45,077	モニタリング ○	モニタリング △	モニタリング ○	-	-
									事後評価 確定見込み	●	46,601	事後評価 ○			
指標2	交通事故件数	件／年 警察署へ聴き取り調査の実施	19	H19	13	H22	8	H28	モニタリング H27	13	モニタリング △	モニタリング ○	モニタリング △	-	-
									事後評価 確定見込み	●	8	事後評価 ○			
指標3									モニタリング		モニタリング		モニタリング		
									事後評価 確定見込み			事後評価			
指標4									モニタリング		モニタリング		モニタリング		
									事後評価 確定見込み			事後評価			
指標5									モニタリング		モニタリング		モニタリング		
									事後評価 確定見込み			事後評価			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	平成25年度に目標値を達成しており、近年では増加傾向にあるため目標達成見込みとした。	
指標2	平成27年度までの実数では目標に達していないが、評価値が目標値を下回った。事業が完了していない中で全体として減少傾向にあるため目標達成見込みとした。	現時点での道路整備(歩道整備状況)の効果として交通事故が減少傾向と見て取れるが、各道路の整備が完了した時点で改めて評価することが望ましい。
指標3		
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○：評価値が目標値を上回った場合

△：評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×：評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標	単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)	基準 年度	数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
			基準 年度	基準 年度			モニタリング	事後評価	確定 見込み		
その他の 数値指標1							モニタリング				
							事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標2							モニタリング				
							事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標3							モニタリング				
							事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことという。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

--

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
鉄道各社及び船橋東警察署への聞き取り等によるモニタリング	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	● 【実施頻度】年度1回 【実施時期】9月 【実施結果】2駅乗客数について交付期間中の変化を確認することができた。	毎年度調査を実施することにより確認する。
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
なし	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備事業事後評価庁内検討会	関係各課(都市計画課、道路計画課、道路建設課、都市整備課、公園緑地課、健康政策課 等)	平成28年9月13日(全1回)	都市計画部都市政策課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

種別	事業名・箇所名	指標の種別	指標1	指標2				
		指標名	2駅乗客数	交通事故件数				
基幹事業	道路 3・4・25号線(その1)	△	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
	道路 3・4・25号線(その2)	△	都市計画道路3・4・25号線(その3)が暫定的に供用開始されたことで、歩道が安全に通行できるようになり高根木戸駅の乗降客数の増加につながった。	都市計画道路3・4・25号線(その3)が暫定的に供用開始されたことで、歩道が安全に通行できるようになり高根木戸駅の乗降客数の増加につながった。	◎	整備が完了していないものの、歩道が暫定的に供用開始されたことにより、対象区間での交通事故が減少した。		
	道路 3・4・25号線(その3)	○			◎			
	追路 3・4・20号線	△			△			
	市道00-020号線	△			△			
					△			
提案事業					△			
					△			
					△			
					△			
					△			
					△			
関連事業								

※指標改善への貢献度

- ◎ : 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △ : 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	駅周辺の商業活性化を図るとともに、駅周辺イメージアップや歩行空間の充実により魅力ある住宅地の創出を促進する。	引き続き、未完成道路の整備を促進し、交通事故の減少を図る。		

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2								
指標名													
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類									
基幹事業													
提案事業													
関連事業													

※目標未達成への影響度

- × × : 事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- × : 事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △ : 数値目標が達成できなかつた中でも、
ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが
明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類I : 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類II : 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類III : 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類IV : 内的な要因で、予見が不可能な要因。



(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備事業事後評価庁内検討会	関係各課(都市計画課、道路計画課、道路建設課、都市整備課、公園緑地課、健康政策課等)	平成28年9月13日(全1回)	都市計画部都市政策課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
歩行者・自転車利用者が安全かつ快適に利用できる施設の整備	歩道が暫定的に供用されたことにより、交通事故が減少したことから歩行者・自転車利用者が安全かつ快適に利用できるようになったと思われる。	未整備区間について、早期整備を図る必要がある。	特になし

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	整備された公共施設の適正な維持管理	都市再生整備計画事業で建設・設置された道路や施設について、適切に維持・管理を行い長寿命化を図る。	道路等のグレードアップを伴う各施設のメンテナンス事業
	道路の交通安全対策	児童生徒等を交通事故から守るために未整備歩道の整備を促進し、安全な歩行空間を確保する。	道路整備

B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■ 様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

<input checked="" type="checkbox"/>	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
<input checked="" type="checkbox"/>	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
<input checked="" type="checkbox"/>	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
<input checked="" type="checkbox"/>	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

--

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に問わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

指 標	単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無
		年度	年度	年度	年度	評価値	有無		
指標1	2駅乗客数	人／日	43,620	H22	45,000	H28	確定	○	あり
							見込み		-
指標2	交通事故件数	件／年	13	H22	8	H28	確定	○	あり
							見込み		-
指標3			H	H	H	H	確定		あり
							見込み		なし
指標4		H	H	H	H	H	確定		あり
							見込み		なし
指標5		H	H	H	H	H	確定		あり
							見込み		なし

- ・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

フォローアップ計画		
予定期期	計測方法	その他特記事項
平成29年7月	従前値と同じ計測方法を用い、2駅（北習志野駅、高根木戸駅）の乗客数について、平成28年度における日平均の合計値を各鉄道会社からのヒアリングにより計測して確定値とする。	
平成29年6月 (平成29年3月31日時点のデータ)	従前値と同様に、船橋東警察署に都市計画道路3・4・25(その1～3)、都市計画道路3・4・20の平成28年度の交通事故発生件数を聴き取り調査し、その値を持って確定値とする。	

その他の数値指標1			H		確定				
その他の数値指標2			H		見込み				
その他の数値指標3			H		確定				

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	—	—
	うまくいかなかつた点	—	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	—	—
	うまくいかなかつた点	—	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	—	—
	うまくいかなかつた点	—	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	—	—
	うまくいかなかつた点	—	
その他	うまくいった点	—	—
	うまくいかなかつた点	—	

添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区的次期計画も含む)

—

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで		
広報掲載・回覧・個別配布	市のホームページと都市政策 課窓口で閲覧を周知	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで	担当課への持参、郵 送、FAX、電子メール	都市計画部都市政策 課
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	市役所・船橋FACE・習志野台 出張所において閲覧	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで		

住民の意見	意見無し
-------	------

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	寺内 義典 国士館大学 理工学部 理工学科 教授 江守 央 日本大学 理工学部 交通システム工学科 助教 川崎智也 東京工業大学大学院 理工学研究科 助教	視 察 : 平成29年1月26日	都市計画部都市政策課 (都市再生整備計画事業主管課)	船橋市都市再生整備計画事業事後評価委員会設置要綱	独自に設置
他の委員	伊藤 將美 船橋市商店会連合会 宮村 榮俊 船橋市商店会連合会	委員会 : 平成29年2月17日			
審議事項※1		委員会の意見			
事後評価手続き等にかかる審議	方法書				
	成果の評価				
	実施過程の評価				
	効果発現要因の整理				
	事後評価原案の公表の妥当性				
	その他				
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認				
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成				
	フォローアップ				
	その他				
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認				
その他					

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

都市再生整備計画

まるまる
〇〇地区

〇〇県 まるまる
〇〇市

- ・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	〇〇県	市町村名	〇〇市	地区名	〇〇 ^チ 地区	面積	● ha
計画期間	平成 〇〇 年度	～	平成 〇〇 年度	交付期間	平成 16 年度	～	平成 20 年度

目標

大目標 市民と観光客が楽しみ、ふれあうことができる中心市街地の再生

目標1 中心市街地の市民の生活拠点としての機能回復を図る。

目標2 中心市街地の資源を見直して、観光客を中心市街地に誘客する。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

〇〇市は、城下町として栄えた〇〇地方の中心都市であるが、昭和40年代以降、市街地の拡大が進行し、郊外型大規模商業施設の立地などにより、相対的に中心市街地の空洞化が進んだ。

しかしながら、将来の人口減少時代、高齢社会の到来を想定すると、郊外拡大型の低密度な都市構造では非効率的であることから、コンパクトシティを目指すこととした。そこで、第〇次総合計画より中心市街地再生を都市づくりの方向性として明確にし、その核となる重点プロジェクトとして、市街地再開発事業による中心市街地の機能更新と、施設が老朽化し時代のニーズに合わなくなっていた城址公園の再整備・歴史文化の再生による交流の拡大を位置づけ、行政、商店街、住民との連携のもと、構想づくりから事業化へと取り組んできたところである。

課題

- ・重点プロジェクトに位置づけている市街地再開発事業と城址公園の再整備を確実に進展させる必要がある。
- ・この2つのプロジェクトの進捗に合わせて、公共交通や歩行者空間の整備等を実施し、商店街及び城址公園へのアクセスと回遊性を確保して、人が往来できるようにする。
- ・賑わいの場を再生するとともに都心居住を推進し、人の姿が見える中心市街地とする。
- ・舞台装置(ハード)は行政が行い、商店街やまちづくり会社、市民が担い手となり、かつ、まちづくりの成果を享受することが肝要。そのために、ワークショップや勉強会などにより、行政との対話と支援が必要。

将来ビジョン(中長期)

第〇次総合計画では、商業施設や城址公園などをネットワーク化する歩行者動線を整備するほか、沿道における景観整備、市街地再開発による機能更新などにより、〇〇市の核としての拠点整備を進めるとしている。

また、中心市街地活性化基本計画では、各種都市機能の集積、城下町の雰囲気を感じさせる歴史・文化の保全・活用、回遊路となる道路の舗装や街路灯のグレードアップ、まちづくりの勉強等を商店街や行政が協力して実施を図るとしている。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度		目標値	目標年度
コミュニティバスの乗客数	千人／年	コミュニティバスの年間乗客数	駅や公共施設を経由しながら商店街・城址公園を結ぶ市民の日常生活の足、観光の足。(10%増)	200	平成15年度		220	平成20年度
中心商店街の歩行者通行量(休日)	人／日	××商店街の歩行者通行量(12時間)を計測	魅力ある中心市街地を形成することで、市民、観光客の来街増を図る。(10%増)	9,000	平成15年度		9,900	平成20年度
地区の小売り金額	億円／年	地区の年間小売り商業販売額(商業統計)	中心商店街の売り上げの減少傾向を止め、増加させる。(20%増)	800	平成15年度		880	平成20年度
城址公園の来訪者数	千人／年	城址公園の来訪者数を計測	市民の憩いの場で、歴史文化を知る観光拠点に利用増進により、市民と観光客の交流を図る。(30%増)	70	平成15年度		91	平成20年度
地区の居住人口	人	地区の住民基本台帳人口	都心定住人口の維持を図る。	10,200	平成15年度		10,200	平成20年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
整備方針1(交通利便性の改善・回遊性の確保) <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニバスやタウンモビリティ、によって中心市街地へのアクセス向上と中心市街地内の回遊性を増進させる。 ・自動車優先から人間優先の歩行者空間への転換を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり活動推進事業」提案／コミュニティバス社会実験 ・「まちづくり活動推進事業」提案／タウンモビリティ社会実験 ・「道路事業」基幹／市道 ・「地域生活基盤施設」基幹／自転車駐車場 ・「歩行者空間整備事業」提案／歩道・区画街路の整備 ・「高質空間形成施設」基幹／照明・ストリートファニチャー ・「まちづくり活動推進事業」提案／市民ワークショップ
整備方針2(市民と観光客が交流できるしかけづくり) <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催や休憩、待ち合わせなどに楽しく時間が過ごせる公共空間を整備する。 ・若い担い手の起業意欲向上と賑わいの連続性を保つ。 ・城址公園、商店街を核として、市民と観光客との交流を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市街地再開発事業」関連 ・「公園事業」基幹／城址公園 ・「地域生活基盤施設」基幹／イベント広場・情報掲示板・観光案内板 ・「地域創造支援事業」提案／チャレンジショップ整備運営事業 ・「既存建造物活用事業」基幹／城門修景・修理 ・「地域創造支援事業」提案／郷土歴史博物館 ・「高次都市施設」基幹／観光交流センター ・「まちづくり活動推進事業」提案／オープンカフェ社会実験 ・「まちづくり活動推進事業」提案／市民ワークショップ ・「まちづくり活動推進事業」提案／まちづくり勉強会
整備方針3(都心居住の推進) <ul style="list-style-type: none"> ・都心居住を推進するために住環境整備と住宅取得支援を進める。 ・民間主体の公的賃貸住宅の供給を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「公園事業」基幹／街区公園・城址公園 ・「都心居住推進事業」提案／住宅建設奨励金 ・「公営住宅等整備」基幹／特優賃・高優賃

その他

【交付期間中の住民参加】

交付期間中においては、各種事業を円滑に進め、目標達成に向けた確実な効果をあげるため、市民ワークショップ、まちづくり勉強会を実施し、地元まちづくり協議会やNPO、民間団体との連携協働に配慮しながらまちづくりに取り組む。

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	4,995	交付限度額	1,998	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

基幹事業	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
道路	市道A線	市	直	330m	17	18	17	18			500	500	500	500	500	
	市道B線	市	直	300m	17	18	17	18			530	530	530	530	530	
公園	城址公園	市	直	5ha	12	22	16	20			2,000	700	700	700	700	
	A街区公園	市	直	200m ²	18	18	18	18			20	20	20	20	20	
B街区公園	B街区公園	市	直	400m ²	19	19	19	19			30	30	30	30	30	
河川																
下水道																
駐車場有効利用システム																
地域生活基盤施設	イベント広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐車場	市	直	—	16	20	16	20			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
高質空間形成施設	照明・ストリートファニチャー	市	直	—	19	20	19	20			400	400	400	400	400	
高次都市施設	観光交流センター	市	直	150m ²	19	20	19	20			60	60	60	60	60	
既存建物活用事業	城門の修景・修理	市	直	—	16	17	16	17			80	80	80	80	80	
都市再生交通観点整備事業																
土地区画整理事業																
市街地再開発事業																
住宅街区整備事業																
地区再開発事業																
人にやさしいまちづくり事業																
優良建築物等整備事業																
住宅市街地	拠点開発型															
総合整備	沿道等整備型															
事業	密集住宅市街地整備型															
	耐震改修促進型															
街なり環境整備事業																
住宅地区改良事業等																
都心共同住宅供給事業																
公営住宅等整備	特優賃、高優賃	民間	間	140戸	16	20	16	20			400	400	280	120	280	
都市再生住宅等整備																
防災街区整備事業																
合計												5,020	3,720	3,600	120	3,600

事業		事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
事業	細項目					開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造支援事業	郷土歴史博物館整備事業	郷土歴史博物館	市	直	3000m ²	17	20	17	20	550	550	550	550	550
	歩行者空間整備事業	中心商店街周辺	市	直		16	17	16	17	80	80	80	80	80
	都心居住推進事業	住宅建設奨励金	市	直		16	20	16	20	500	500	500	500	500
	チャレンジショップ整備運営事業	××商店街	まちづくり会社	間	300m ²	18	20	18	20	30	30	15	15	15
事業活用調査	事業効果分析事業	中心市街地	市	直		18	20	18	20	15	15	15	15	15
まちづくり活動推進事業	コミュニティバス社会実験	中心市街地	市	直		18	20	18	20	150	150	150	150	150
	タウンモビリティ社会実験	××商店街	まちづくり会社	間		18	20	18	20	30	30	15	15	15
	オープンカフェ社会実験	××商店街	まちづくり会社	間		18	20	18	20	30	30	15	15	15
	市民ワークショップ	中心市街地	市	直		16	20	16	20	30	30	30	30	30
	まちづくり勉強会	中心市街地	市	直		16	20	16	20	25	25	25	25	25
合計										1,440	1,440	1,395	45	1,395
										合計(A+B)				1,395